

異校種連携研究における研究動向

- 小中一貫・小中連携教育を中心に -

小柳和喜雄

(奈良教育大学 教育実践総合センター)

A Trend on Collaborative Research between Primary School and Junior High School

Wakio OYANAGI

(Center for Educational Research and Development, Nara University of Education)

要旨：本報告は、小中一貫・連携の取り組みに焦点化し、なぜこれが言われているのか、現在の取り組みの動向を述べた後、計画段階も含めると4年目を迎えた小中一貫校における研究主任の役割に着眼したものである。そして立ち上げ期から、3年の経過の中で、どの時期にどのような役割が求められたのか、何が課題となり、それにどのように対応したかを明らかにし、今後、小中一貫に取り組む学校の研究主任の役割に関して共通すると考えられる点の示唆を導いている。

キーワード：小中一貫、小中連携、研究主任、学校研究

1. 研究の背景

現在、そして小学校から中学校への移行期における生活面・学習面の段差が引き起こす諸問題から、少子化・市町村合併などから生じる学校適正規模に関する諸課題にいたるまで様々な理由から、小中一貫、小中連携が注目されてきている。大きな焦点課題としては、小学校から中学校への移行期を緩やかに接続するために教育課程連携を検討する立場（例えば、9年間の指導体制を見たとき、小学校の6年生を中学校1年生と接続する形で教育課程編成や教育方法を工夫するもの）と義務教育9年間の教育のあり方を、発達、教育内容、特別支援の情報なども含めた教育情報・評価情報の共有などから、あらためて組織的な指導体制を見直し、教育的に意味のある段差から構成された節目の持ち方を検討する立場（4・3・2制、5・4制、2・3・4制、3・4・2制など）がある（表1参照；2006年、品川で開かれた第1回サミットを受けて、2007年8月に京都で開催された小中一貫教育全国サミットで発表された取り組みを分析しまとめたもの）。

小中一貫に関わる先行研究¹⁾は、古くは1954年に山口県教育委員会によって出された「改訂社会科カリキュラムに應ずる小中一貫性の系表について」教育広報6(11), pp.35-37. から存在している。先行研究を分析

し、取り組みについて分類して見ると、ある教科・総合に着目した小中一貫カリキュラム研究、学力向上・ある力の育成に着目した小中一貫カリキュラム研究、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究（研究開発）、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究（教育特区）、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究（公立、地域の事情）、小中連携に関する研究、がその特徴としてあげられた。

表1 小中一貫教育の取り組みの動向

取り組みの背景	①中1問題に対するゆるやかな接続、②学力向上への寄与、③成長の実態に即した学校階梯の再考、④地域理解・連携の必要性、⑤自己理解・他者理解・縦集団との出会いの必要性、⑥学校適正規模・統廃校・校舎老朽化などの理由
9年間の指導体制	①ブロックを用いる場合：4・3・2（最も多い）、5(12・345)・4(67・89)、2・3・4、3・4・2、1・5・4、4・4・4、②ブロックを用いない場合：各教科、総合、特別活動などでの柔軟な9年間の教育対応を表記
取り組みの特徴	①外国語・英語系（最も多い）、②地域系、③情報・コミュニケーション系、④道徳・特活・進路融合系(市民科、生き方科など)、⑤読解力などある力の獲得へ焦点化、⑥交流学習
現状及び成果	①生徒が落ちついてきた。②教員組織の意識の変化。③カリキュラム連携。④指導の連携。⑤合同授業。⑥全体計画・カリキュラム案の構築。⑦校区連携会議の設置。⑧小中一貫コーディネータの設置。⑨兼務体制の明確化。
課題	①職員の連携、②学力向上、生活面の変化などに関する評価・実証、③環境・設備、④移行期に伴う課題への対応、連携校型の学校の意識改革

関連して、最近では、小中連携に関する研究が増え、ある教科・総合・特別活動に着目した小中連携カリキュラム研究、教師の連携に着目した小中連携に関する研究、目標と評価に着目した小中連携に関する研究、小中連携による児童・生徒の変容に関する研究、が見られた。

また図1に見られるように、当初、構造改革の動きから教育特区の認定を受け、小中一貫教育が進められることが多かったが、ここに来て、義務教育改革の動きが活発化し、コミュニティスクールとしての小中一貫校、施設一体型小中一貫校、併設・隣接校における小中一貫校、既存の施設を利用した小中連携の試み、などに関する実践研究報告がなされるようになってきた。

しかしながら、このような研究を実際に現場で遂行している要となっている研究主任を中心とするミドルリーダーの役割に焦点化した研究は現在手薄であり²⁾、小中一貫、小中連携を試みようとする学校そしてミドルリーダーにとって、実践研究を進める上で研究過程情報が手に入りにくい状況になっている。

2. 研究の目的と本研究の位置

そこで、本研究は、1) 先行して異校園連携研究に取り組んでいる学校(施設一体型の小中一貫校、併設・隣接校舎における小中一貫校、既存の校舎で小中連携を試みようとしている学校)でミドルリーダー・チームが、これまでどのような役割を果たし、現在どのような役割を果たしているのか、学校組織の変化・成長とミドルリーダーの役割はどのように関わっているのかを明らかにすることを目指した。

具体的には、小中一貫を進める学校の取組みにおいて、学校のミドルリーダー・チームが、それぞれ遭遇した困難点、研究遂行における壁、その解決の糸口、具体的な対処の方法など、取り組みの経過とそこでの役

割に着目した。そして、ある条件下にある小中一貫を進める際の研究主任の役割を明らかにしようと試みている。

本研究と先行研究の関係は図2に示したとおりである。先にも述べたように、どのような位置づけの研究かを見ると、ある教科・総合に着目した小中一貫カリキュラム研究、学力向上・ある力の育成に着目した小中一貫カリキュラム研究、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究(研究開発)、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究(教育特区)、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究(公立、地域の事情)、小中連携に関する研究、がその特徴としてあげられた。さらに、なぜこのような取り組みを試みているのか、その効果や成果をどのように語ろうとしているのかなど、アプローチの仕方から先行研究の動向を見てみると、「連携カリキュラムの工夫、教育方法の工夫」「子どもの発達・変容の明確化」「連携に関わる歴史的・原理的考察」「連携に対する保護者・地域のかかわりや意識の変化」「教師の意識の変化」から学校園の変化について述べ、小中一貫・連携の必要性や有効性を述べる先行研究が多く存在した。しかし、それに対して、この研究が始まったばかりであるということもあってか、その成果や効果を導いてきたリーダーの役割や学校研究に焦点化して述べた研究はまだ少なく、手薄な状況である³⁾。実際に、これから小中一貫・連携を試みる学校にとって、この学校研究のプロセスを明らかにしておくことは重要と判断した。そこで本研究の位置づけを図2のようにとった。これが本研究の特徴である。

3. 研究の方法

今回、研究協力を得たのは、平成16年度の計画段階から数えて、4年目の取り組みに当たるA市の小中一貫校Aであり、そこで研究推進に当たってきた研究主

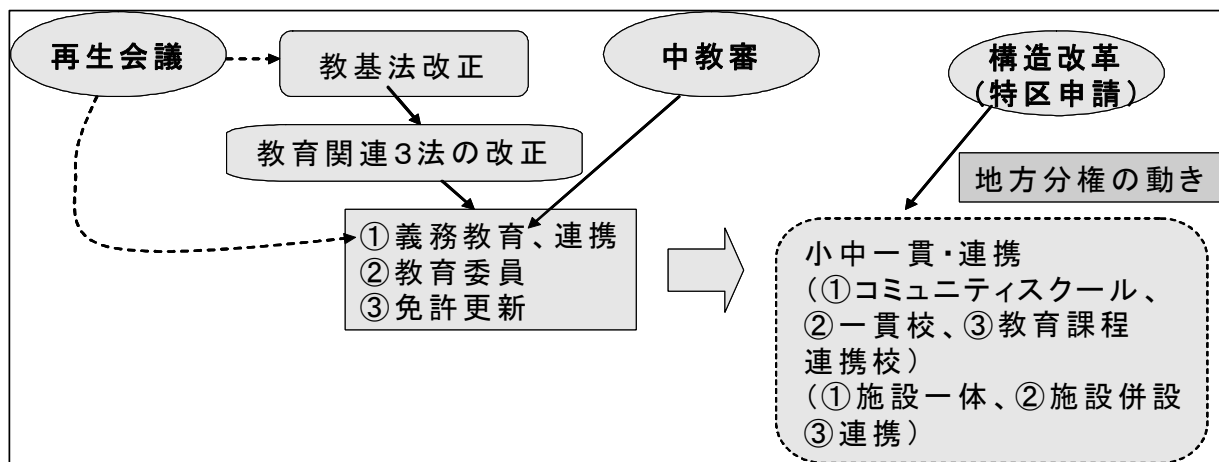


図1 教育改革の動きと小中一貫教育の関係

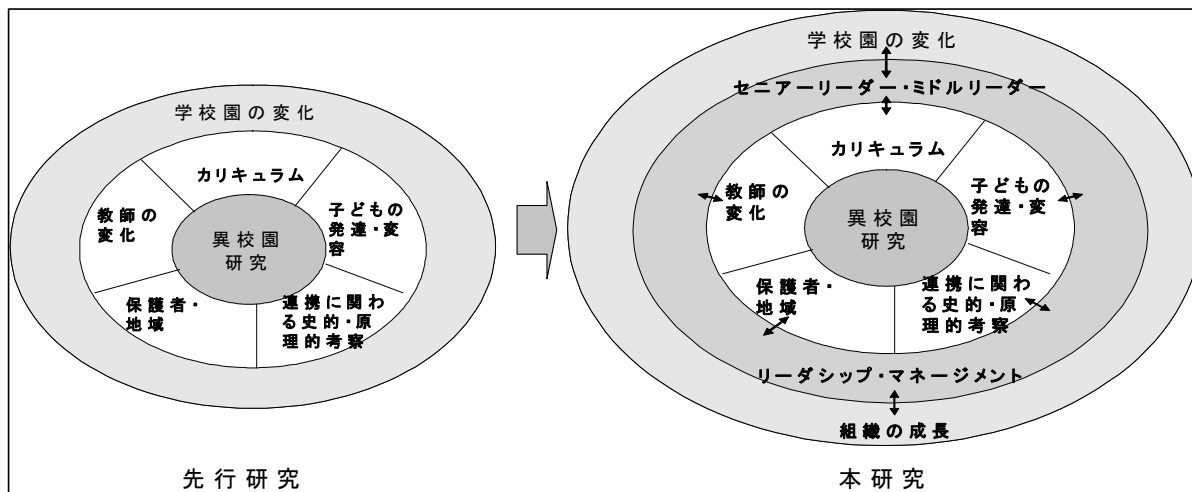


図2 先行研究に対する本研究の位置及び着眼点

任である。

学校は人口の流入がほとんどない小規模校で各学年は単級である。

計画段階の平成16年度時点では、校長2名、教頭2名、教務主任2名、研究主任2名という計8名の研究推進部の構成をとっていた。

しかし、スタートした平成17年度時には、校長1名、教頭2名、教務主任2名、研究主任2名という計7名の研究推進部の構成に変わり、翌18年度からは、校長1名、教頭2名、教務主任2名、研究主任3名という計8名の研究推進部の構成に変わり、現在に至っている。

今回、小規模施設一体型小中一貫校の研究主任の役割を明らかにしていくために、協力をお願いしたのは、この研究推進部のうち、平成16年度の立ち上げ期から継続して研究主任を務めてきた2名の教諭と平成18年度より研究主任として参加してきた1名の教諭、計3名の教師である。

この研究主任がリードしてきた校内研修体制については以下のとおりである。

計画段階時の平成16年度は、研究推進部会、教科部会、新設教科等部会（A市小中一貫教育推進委員会作業部会と連携した国語科部会、理科部会、英会話科・外国語科部会、算数科・数学科部会、情報部科会、生活科・郷土「」科部会）分掌部会であった。スタート時の平成17年度は、研究推進部会、三期ブロック部会、教科部会、新設教科等部会、分掌部会に広がった。そして、平成18年度より研究実行委員会の下に研究推進部会、T T研究部会、調査研究部会、三期ブロック部会、教科部会、新設教科等部会、分掌部会の7部会を設定し、9年間を見通した教育課程とその指導方法の研究を計画的に行っている。また推進委員会、各作業部会で話し合われた内容を共通理解できるように校内で調整している。

なお、研究主任がリードしてきたA小中学校の小中一貫教育は、4・3・2制の前期・中期・後期のブロック制を設けた9年一貫教育である。

子どもの発達（子どもの身体の発達、及び精神的な発達の状況を見ると、5年生・6年生・7年生の塊のほうが近似性が高い）教育内容（4年生の2学期より、かなり内容的に今までと非連続の難しい内容が登場する。4年生までの学習内容を4年生終了時点までにその到達度をしっかり押さえ、指導していく取り組みが必要と判断、また子どもたちに先への見通し（モデル像）を持たせ、現在を振り返らせる取り組みをしていくことが必要、そのために中間の見通しと遠い見通しを持たせるために4年、7年、9年とそれぞれのブロックの最高学年にリーダー性を発揮できる行事を置く、など）学習内容に応じた教育方法（5年生からT T、教科担任制の導入）ほか、の検討などからブロック制を用いている。

小中学校のゆるやかな接続は、授業と授業外活動の両方から考え、その際、指導によって子どもたちが乗

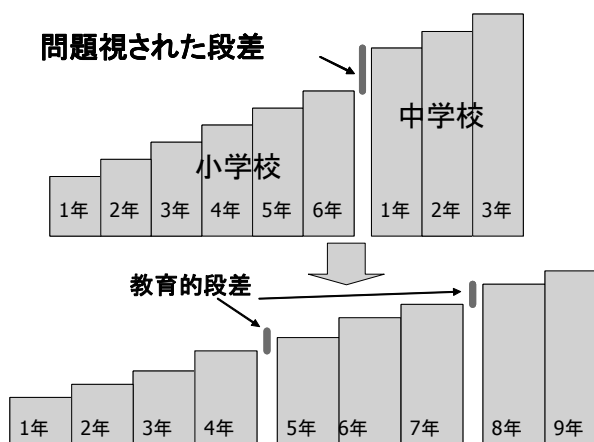


図3 取り組みにおけるブロックの考え方

り越えることが出来る段差をあえて設定する（チャレンジ段差、教育的に考えられた段差）という方針に立っている（図3参照）。

教科に関しても、教育特区申請を行っているために、新設として3教科を設定している。また、学習時間増、教科書の早期給付も行っている。

以上のような研究組織、研究内容を持つ、小中一貫校における研究主任に協力をお願いした。

3人の研究主任の個人プロフィールとしては、教職歴20年以上の男性であり、小学校籍2名、中学校籍1名である。3人とも、計画段階の平成16年4月1日に他校から移動してきた教諭である。

研究方法としては、立ち上げ期、開始して1年目、2年目、そして3年目の取り組みにおいて、3名の研究主任が、それぞれ遭遇した困難点、研究遂行における壁、その解決の糸口、具体的な対処の方法など、取り組みの経過とそこでの役割について、各年度の終わりにその年度の取り組みについて振り返ってもらったインタビュー記録と、計画段階を入れて3年を経過した平成19年5月現在において、各時期における取り組みの経過を振り返ってもらったインタビュー記録から、ある条件下にある小中一貫を進める際の研究主任の役割の明確化しようとしているものである。なお、役割の明確化に関わるインタビュー記録は、市による推進委員会だけでなく、校内研修、研究相談のミーティングに参加してきたため、その都度、研究主任から伺った内容もその役割の解釈に位置づけている。

4. 結果と考察

学校研究の3年間の経過を振り返ってどのような役割が求められたか（3人とのグループインタビュー記録より：2005年2月、2006年2月、2007年2月）

（1）計画段階は、小中一貫に向けた環境整備について奔走した年だった（著者がインタビュー素データを要約）

平成16年度は4月からまず9年一貫の教育課程を考えること（新教科含む）と小中一貫校の教室配置、規則ほか、学校生活全般に関わって、小学校と中学校で会議を持ちながら進めた。計画段階の初年度は、校舎も、8月まで、隣接しているがそれぞれ別であり、会議日を調整しながら、まず何をしていく必要があるのかを明らかにし、それに基づいて、役割分担を行い、研究推進の原案を出しながら進めた。最初何をしていたかわからなく、次第にすることがあまりにもたくさん出てきて困惑した。同時に、当然であるが学級を担当し、授業も従来と同じように担当しているため、学級経営などについても手が回らないこともあった。

研究主任として、同僚に求められたことは、何をいつまでにしたらいいのかを指し示すこと、小中一

貫に対する研修や視察など通じて情報を提供すること、小学校と中学校で話が折り合わないときの交渉、教育委員会からの要望への対応と連絡調整、生じた課題や問題への対応。

とにかく平成17年4月の開講にむけて走り続けた気がしている。

何とか頑張ってきたが、教育課程の編成について、各教科の内容については、市の推進委員会の各教科作業部会に分かれて作業が進められたため、全体像の把握が難しく、また職員全員の周知を図ることも難しかった。

ときどき、しなくてはならない課題同士のつなぎの部分をするのを忘れ、教務主任の先生に助けもらった。予算関係などはかなり教頭先生から助けもらった。地域や保護者への説明や市の推進委員会や教育委員会との打ち合わせについては、校長先生のリーダーシップの下に進めることが出来た。8人会（校長2名、教頭2名、教務主任2名、研究主任2名）のおかげで何とかやりくりできたと思う（研究主任を支える組織の必要性）。

達成感と言うよりも何とか行ってきた、これからのことを考えると不安も多く感じた。

（2）開校初年度は、小中一貫教育の良さと不安が交互にやってくる年だった（著者がインタビュー素データを要約）

平成16年の2学期から職員室がひとつになり、小中一貫校への準備を進めてきた。全員に兼務辞令が出て、各ブロック専用図書室（前期図書室、中期図書室、後期図書室）、新設教科の部屋などの環境も整い、9学年全体を教職員全体で責任を持つ体制ができた。平成17年4月に新入生を迎えて、小学校入学と中学校への入学を一緒の入学式で行った。職員室の座席配置も3つの島（前期・中期・後期）に分かれ始まったが、何か問題や課題が生じると、やはり小学校籍の教員は、旧小学校の教員同士で話し合い、旧小学校から出ている研究主任に課題解決を求めることがあった。旧中学校籍の教員も同様な状況であった。中期ブロックは、小中の教員が一緒に取り組むことになったが、前期ブロックと後期ブロックの職員構成は、従来そのままということもあり、小中一貫への取り組みに関わって、全教員組織で完全に小中一貫に取り組んでいるとは言い切れなかった。研究推進部である7人会（中学校籍の校長が転出し、校長が1人になったため）が執行部として小中一貫の取り組みをリードし、中期ブロックが、TT、合同行事ほか、当初計画されていた小中一貫に伴う研究活動を推進していた（小中一貫教育としての独自の取り組み方針・模範となる実践やその成果を報告する活動を求められる：研究をリードし、計画を出し、実践し、まとめ方なども示していく役割が求められた）。

職員全体は小中一貫教育の推進に協力的ではあったが、それぞれの学級経営や授業、児童・生徒指導、公務分掌の活動が忙しく、小中一貫教育の取り組みと自分の取り組みをつなぐのが容易ではない状況だった。実際の取り組みが始まって初めて見えてくる問題（教室配置と移動時間、チャイム、給食、6年生と7年生の関係、保護者や地域への定期的な連絡、ほか）それに伴って様々に生じてくる課題を前にして、小中一貫教育は果たして意味があるのか、この課題は移行期の課題なのか、小中一貫がどうしても背負う問題かが時々わからなくなることがあった（葛藤があってもなかなか相談する場がない 学外スーパーバイザーなどの支援体制の必要性）。

（3）2年目は、実践や取り組みを洗練させたいと思った年、教職員が小中一貫教育に向けて自分の役割を確信し始めた年（著者がインタビュー素データを要約）

平成17年12月に最初の研究発表を終え、小中一貫教育について、その可能性も実感し始めた。来年度に向けた課題も明確になった。しかしまだ絶えずこれでもいいのかという思いのやり戻しは研究推進をしている方にもあった。そこで平成18年4月に入り、各ブロックの取り組みを充実させ、学校全体で9年間の小中一貫教育をより充実させていくために、各ブロックから研究主任が出る3人体制にすることになった（前期から1人、中期から1人、後期から1人）。平成18年度の課題は、取り組みの目的を明確にして、実践を洗練させていく研究活動をする。「納得できる、いい実践がしたい」だった。そこで、平成18年度より研究実行委員会（8人会）の下に研究推進部会、TT研究部会、調査研究部会、三期ブロック部会、教科部会、新設教科等部会、分掌部会の7部会を設定し、9年間を見通した教育課程とその指導方法の研究を計画的に行うことになった。ここで求められた役割は、授業研究による小中一貫ならではの取り組みを検討していくこと（各部会での研究推進、年間5回以上の授業研究など）。例えば小中一貫に固有なTTとは何か？9学年の調査データをどのように取り扱い指導につなげていくのか、各ブロックの活動、ブロックを越えた活動、全学行事など、の研究推進計画、それに向けた評価計画を出すこと、その推進役、まとめ方の提示であった。この年の10月に2回目の研究発表会を終え、小中一貫教育への取り組みが学校全体に浸透し始めたのを感じた。

5. 得られた知見

（1）研修の最初には、何をいつまでにしたらいいのかを指し示すこと、小中一貫に対する研修や視察など通じて情報を提供すること、小学校と中学校でお話が折り合わないときの交渉、教育委員会からの

要望への対応と連絡調整、生じた課題や問題への対応、などが求められる（情報提供、スケジュールリング、コーディネーションの役割）

（2）小中一貫の場合、立ち上げ期はやはり出身の籍の研究主任に相談がしやすい（呉の取り組みのように中学校籍の教員が兼務で研究主任を1人で行う場合もある；天笠茂 監修・広島県呉市立五番町小学校・広島県呉市立二河小学校・広島県呉市立二河中学校 編著（2005））。そのため職員の不安や思いを表現させながら、少しずつ調整していくためには、それぞれの籍から1人研究主任がいた方が進めやすいかもしれない（メンターリングの役割）。

（3）実践が進むと、取り組む目的や成果や充実感が求められてくるため、小中一貫教育としての独自の取り組み方針・模範となる実践やその成果を報告する活動を求められる：研究をリードし、計画を出し、実践し、まとめ方なども示していく役割が求められる（模範を示す、研究の方向性のイメージを与える、意味づけするなどガイドの役割）

* 研究主任の仕事を支えるには、研究推進部（管理職と教務主任による応援体制）や外部のスーパーバイザーによる支援が効果的。

注

1) 小中一貫教育を検討している先行研究の年度ごとの推移は以下のとおりである。ここから、ある教科・総合に着目した小中一貫カリキュラム研究、学力向上・ある力の育成に着目した小中一貫カリキュラム研究、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究（研究開発）、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究（教育特区）、学校全体の取り組みに着目した小中一貫研究（公立、地域の事情）、小中連携に関する研究、がその特徴として読み取れた。なお、1990年以前の研究として、1970年代、1980年代に、学校の統廃合問題からそれぞれ取り組まれた記録が存在する。そこには、各地域の中でどのようにその課題と向き合ってきたかが記録されている。しかし、それは出版されておらず、入手が困難であったため、今回のリストからは除いている。

< 1990年以前の先行研究 >

山口県教育庁教育企画室（1954）「改訂社会科カリキュラムに必ず小中一貫性の系統表について」教育広報 6（11），35-37。

橋本茂明（1967）「13. 三角形・四角形の指導を小中一貫して眺めてみる（中学校第4分科会 図形（その1）」日本数学教育学会誌・臨時増刊，総会特集号 49，215。

世古潤(1980)「1-8 生活空間の数学的把握による小中一貫カリキュラム」日本数学教育学会誌・臨時増刊, 総会特集号 62, 21.

半田進, 内海淳, 京極邦明(1986)「1-5 数学的により価値の高いものを見い出そうとする意欲のある子を育てる小中一貫カリキュラムの編成: 一般化の考えを中心に」日本数学教育学会誌・臨時増刊, 総会特集号 68, 183.

國本景亀(1990)「図形指導における体系化の基礎的研究: 四角形の包摂関係に着目して」日本数学教育学会誌・臨時増刊, 数学教育学論究 54, 43-44.

< 1991年から2000年の間の先行研究 >

石田康幸(1997)「小中一貫の栽培教育について」日本農業教育学会誌 28(1), 21-29.

広島大学附属三原学園幼小中一貫教育研究会(1998)授業・保育の交流.

寺田圭子, 渡辺勝敏(1999)「4A-2 小中一貫した図形領域の指導のあり方」日本数学教育学会誌・臨時増刊, 総会特集号 81, 224.

上原久夫(2000)「わがまちの教育 長野県青木村-村を知り、誇れる子供に育てたい生涯学習における12か年の保小中一貫教育」初等教育資料(通号 715), 72-75.

< 2001年から2004年の間の先行研究 >

楠山研(2002)「中国における小中一貫制学校に関する考察」教育制度学研究(9), 145-157.

野村幸治, 神山貴弥, 望月悦子他(2002)「音楽授業における「きくこと」の一考察-- 幼小中一貫教育の実践を手がかりに」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(31), 235-244.

広島県呉市立二河中学校・二河小学校・五番町小学校(2002)「REPORTAGE 四・三・二制で小中一貫教育めざす-- 子どもの成長見据えた新たな枠組みづくり(特集 6・3 をどうする-- 小・中連携の新たな可能性)」悠 19(12), 22-25.

若月秀夫(2002)「教育長訪問シリーズ 東京都品川区 若月秀夫-- 小中一貫校を作ります」教育ジャーナル 41(1), 40-43.

奥村俊子(2003)「事例紹介1 小中一貫教育で「四・三・二」区分による子どもの発達段階に即した学習活動を具現化-- 広島県呉市立五番町小学校、二河小学校、二河中学校(特集 1 小・中・高「連携教育」にどう取り組むか-- 学校管理職に求められる戦略的視点)」学校経営 48(10), 29-38.

木原成一郎, 松田泰定, 松尾千秋他(2003)「小

中一貫における攻守混合型ボール運動のカリキュラム開発(1)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(32), 259-264.

中島豊(2003)「小中一貫教育の導入(特集 教育改革の現場から)」日本教育(313), 19-21.

永関和雄(2003)「不登校の子どもたちが通える小中一貫校とはどのような学校か-- 第一次構造改革特区に認定された八王子市立ジュニアマイスター・スクール(仮称)(特集 不登校への多様な対応-- 児童・生徒の社会的自立に向けて)」教職研修 31(10)(通号 370), 63-65.

東川安雄, 宮本浩嗣, 岡原千佳他(2003)「幼小中一貫教育における各種行事やクラブ活動の研究・開発-- 異校種異学年交流を取り入れて」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(32), 17-22.

深澤清治, 松尾砂織, 岡野佳子他(2003)「幼小中一貫における国際交流学習の教材・単元開発(1)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構編)(32), 23-31.

大和浩子, 江本繁子, 岡芳香他(2003)「21世紀社会に対応した幼小中一貫美術教育の題材開発」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(32), 303-312.

山元隆春, 佐々木勇, 杉川千草他(2003)「小・中国語科における基礎・基本の指導と総合単元づくりとのかかわりに関する研究(4)メディアリテラシーの育成を想定した小中一貫の国語科単元づくりの試み」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(32), 143-150.

簗島隆, 大和浩子, 作田武夫他(2003)「幼小中一貫におけるマルチメディア教育の教材・単元開発(1)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(32), 121-130.

石川孝(2004)「わたしの学校経営「小中一貫校づくり」への取り組み」内外教育(5500), 24.

岩田諦慧(2004)「小学校におけるカリキュラムと評価(2) 輪之内町の情報教育カリキュラム(情報教育とその評価)」学習情報研究(通号 179), 23-26.

木原成一郎, 松田泰定, 下野素文他(2004)「小中一貫における攻守混合型ボール運動のカリキュラム開発(2)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(33), 305-314.

斎藤貴男(2004)「問題摘出 公立「小中一貫校」でエリート選別が始まる」週刊現代 46(48)(通号 2307), 197-200.

深澤清治, 松浦伸和, 松尾砂織他(2004)「幼小

中一貫における国際交流学習の教材・単元開発 (2)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(33), 139-147.

藤田晃之(2004)「小中一貫教育の制度化をめぐる動向と課題(特集 どこへゆく日本の義務教育)」季刊教育法(143), 28-33.

二宮肇美(2004)「<研究 NET WORK> 4・3・2区分による小中一貫教育の取り組み:平成12・13・14年度 文部科学省研究開発学校 平成15・16・17年度 文部科学省研究開発学校」授業の研究(新潟大学) 157, 27.

穂坂明範(2004)「小中一貫校に関する研究--小・中学校の多様な連携のあり方について」研究集録(神奈川県立総合教育センター) 24, 1-4.

大和浩子, 江本繁子, 岡芳香 他(2004)「21世紀社会に対応した小中一貫美術教育の題材開発(2)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(33), 327-337.

養島隆, 大和浩子, 山崎裕昌 他(2004)「幼小中一貫におけるマルチメディア教育の教材・単元開発(2)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(33), 89-98.

山崎敬人, 柴一実, 神山貴弥 他(2004)「問題解決に生きてはたらく力を育成する理科学習の創造(2) 粒子モデルを用いた小中一貫の科学的概念の育成」学部・附属学校共同研究紀要(33), 247-254.(広島大学学部・附属学校共同研究機構)

<2005年の先行研究>

青木朋江(2005)「最前線ルポ 現場からの教育改革(10) 校種を越えたTTの取組みと教員研修--岐阜県大垣市における小中一貫教育」悠 22(1), 66-69.

青木朋江(2005)「最前線ルポ 現場からの教育改革(11) 品川区における教育改革--学校選択、外部評価、小中一貫、校長の人事権・予算執行権」悠 22(2), 74-77.

天笠茂 監修・広島県呉市立五番町小学校・広島県呉市立二河小学校・広島県呉市立二河中学校 編著(2005)『公立小中で創る一貫教育 4・3・2のカリキュラムが拓く新しい学び』ぎょうせい.

木室忠明, 小寺道明, 杉崎洋一郎 他(2005)「PART 2 座談会 / 「小中一貫教育ははたしてうまく機能するのか、どんな成果が得られるのか」 区民ニーズに沿った改革というよりも、本質的には行政の改革ではないかという気がします(特別企画 座談会 東京都品川区小中一貫教育要領をめぐって)」総合教育技術 60(10), 84-88.

呉市教育委員会(2005)「教育委員会の機能強化に向けて 義務教育の充実にいかに取り組むか--小中

一貫(連携)教育の推進」教育委員会月報 56(11)(通号 665), 59-64.

群馬大学教育学部附属小学校(2005)「わたしの教育実践(212) 豊かな学力を身に付け自己実現を図る子どもの育成--「考える力」「表す力」を培う幼小中一貫教育を通して」教育展望 51(8)(通号 558), 56-63.

佐藤増夫(2005)「わたしの学校経営 二学期制、小中一貫教育への挑戦」内外教育(5577), 16.

島町立布施小中学校(2005)「Let's Try!総合学習学校の特徴生かし、小中一貫で--島根県隠岐の島町立布施小中学校」内外教育(5597), 13.

高倉ひでみ(2005)「実践事例2 不登校児童・生徒のための体験型学校特区--不登校児童・生徒のための公立小中一貫校(特集 教育特区とは)」学校運営 47(6)(通号 530), 12-15.

高木善彦, 東仁美(2005)「3年間の英語活動実践からの一考察--卒業生・児童・小中学校教員の意識調査を通して」小学校英語教育学会紀要(6), 49-54.

武井敦史(2005)「学校再生(3) 山村留学と小中一貫による小規模校の活性化」月刊高校教育 38(8), 90-93.

竹内博行(2005)「小中一貫教育における教育相談の在り方--児童生徒の発達段階に応じたSSTプログラムの試案作成」広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要(4), 150-157.

下野素文, 神重修治, 矢藤真二郎 他(2005)「小中一貫におけるネット型ボール運動の指導カリキュラム開発--ソフトバレーボールの発達段階における指導方法(1)」学部・附属学校共同研究紀要(広島大学学部・附属学校共同研究機構)(34), 137-145.

田尻朋子(2005)「キャリア教育を中核にすえた小中一貫教育--性に関する指導を通して」研究集録(通号 40)(日本教育大学協会養護教諭部門, 全国国立大学附属学校連盟養護教諭部会), 93-98.

東京都品川区立第二日野小学校、日野中学校(2005)「特集 小中一貫教育の在り方を研究-中学校1年への移行をスムーズに」内外教育(5547), 2-3.

福本義久(2005)「自然との触れあいでの確かな学力を育む4・3・2制義務教育--葛小中一貫教育の取組み(特集 真の学力向上のために)」教育フォーラム(通号 36), 105-120.

穂坂明範(2005)「小中一貫校に関する研究--小中の連携を意識したカリキュラムの開発」研究集録(神奈川県立総合教育センター) 25, 1-8.

本図愛実(2005)「義務教育制度の弾力化--小中一

貫教育導入の課題は何か（特集 義務教育改革をどう進めるか--「義務教育の改革案」から2005年の課題を探る）教職研修 33（5）（通号 389），51-54．

矢ノ浦勝之（2005）「特別企画 座談会 東京都品川区小中一貫教育要領をめぐって」総合教育技術 60（10），81-89．

山崎貞登（2005）「屋台1 小学校からの技術的素養の育成を目指す、Technology Educationの教育課程の研究開発学校が決まる！--小中一貫した技術教育課程研究の現状と課題」日本産業技術教育学会誌 47（1），78-80．

大和浩子，岡芳香，加藤桂子 他（2005）「21世紀社会に対応した小中一貫美術教育の題材開発（3）」学部・附属学校共同研究紀要（広島大学学部・附属学校共同研究機構）（34），171-181．

吉原健太郎，風呂和志，柳生大輔 他（2005）「幼小中一貫教育における新教育システムの提言--プロジェクト型研究及び教育研究におけるアセスメント部のあり方について」学部・附属学校共同研究紀要（広島大学学部・附属学校共同研究機構）（34），123-130．

松尾砂織，洲濱美由紀，岡芳香 他（2005）「幼小中一貫における国際交流学習の教材・単元開発（3）」学部・附属学校共同研究紀要（広島大学学部・附属学校共同研究機構）（34），83-91．

簗島隆，大和浩子，山崎裕昌 他（2005）「幼小中一貫におけるマルチメディア教育の教材・単元開発（3）」学部・附属学校共同研究紀要（広島大学学部・附属学校共同研究機構）（34），93-103．

<2006年の先行研究>

磯道文彦，村田忠義，富永司（2006）「実践事例 四・三・二区分による小中一貫教育--文部科学省研究開発学校（特集 義務教育6・3制の弾力化）」学校運営 47（10）（通号 534），10-13．

井田達佐，上野寛子，宮島政美（2006）「実践例 寝屋川市立第三中学校区小中一貫教育 GOOD DAYスタートプロジェクト--「早寝・早起き・朝ご飯+心と体と脳の活性化」運動（特集2 「早寝早起き朝ごはん」運動の推進--子どもの生活リズム向上に向けて）」教職研修 35（1）（通号 409），128~131．

井上光利（2006）「設計ノート つどいの丘 つながる街--元氣あふれる学校を目指して 公立初の中中一貫校 日野学園（ニューフェイス21 公立初の中中一貫教育施設の誕生 子ども達の9年間を見続ける学舎 品川区立小中一貫校 日野学園（東京都）」スクールアムニティ 21（5）（通号 242），30-35．

岡島真砂樹（2006）「義務制に広がる競争主義--金

沢市小中一貫英語教育特区の現状（特集 競争教育がつくる歪み）」まなび（579），16-19．

小原友行，神山貴弥，風呂和志 他（2006）「幼小中一貫教育における国際コミュニケーション科の評価方法に関する研究--ポートフォリオ作品における具体的な評価規準の開発」学部・附属学校共同研究紀要（広島大学学部・附属学校共同研究機構）（35），119-124．

鹿嶋泰好（2006）「文部科学省教育課程研究指定：大田区立矢口小・蒲田中・安方中学校 小中一貫した技術教育の新教科教育課程の開発研究--よりよい社会を創造し，支えていく技術的素養の育成<中間研究発表会>」日本産業技術教育学会誌 48（1），51-58．

齋藤潤（2006）「瀬戸内海の今を歩く（第18景）釣島（つるしま）（愛媛県松山市）釣島分校の行方はいかに?--揺れる小規模校の合併・小中一貫化」しま 51（3）（通号 204），86-91．

佐賀市教育委員会（2006）「地方発！我が教育委員会の取組 小中一貫芙蓉校の挑戦！」教育委員会月報 58（5）（通号 683），47-55．

渋谷大輔，柳澤要（2006）「5276 小中一貫校における空間構成の特徴と計画プロセスの関連性について（コラボレーション・ワークショップ，建築計画）」学術講演梗概集．E-1，建築計画，各種建物・地域施設，設計方法，構法計画，人間工学，計画基礎 2006，563-564．

菅谷正美（2006）「実践提案 東京都品川区立小中一貫校 日野学園 小・中学校九年間の一貫教育--市民科で育てる（特集 第35回 教育展望セミナー 分科会報告）--（第3分科会（指導評価部会）要旨「人間力」を育てる）」教育展望 52（11）（通号 572），34~36．

曾山友仁，太田拓人，柳澤要（2006）「5134 英語イメージングプログラムを実践する学校のスペース利用に関する調査研究（保育室・教室，建築計画）」学術講演梗概集．E-1，建築計画，各種建物・地域施設，設計方法，構法計画，人間工学，計画基礎，279-280．

高野保夫（2006）「小中一貫教育と国語科カリキュラム開発の課題」言文（福島大学国語教育文化学会）（通号 54），21-29．

東京都品川区立小中一貫校日野学園（2006）「小・中学校九年間の一貫教育--市民科で育てる（第35回 教育展望セミナー 研究討議資料 改革の時代に応える教育（1）改めて学校教育の質を問う）--（第3分科会 指導評価部会）」教育展望 52（6）（通号 567）（増刊），102-107．

浜田経雄（2006）「いま学校で--品川区における小中一貫教育の姿」家庭フォーラム（通号 15），35-

40 .

原貴 (2006)「実践事例 一部に五・四制を取り入れた小中一貫教育 (特集 義務教育 6・3 制の弾力化)」学校運営 47 (10)(通号 534), 14-17 .

ペー, シュウキー (2006)「台湾における小中一貫英語教育導入過程: 教師、教材および児童を中心として」京都大学大学院教育学研究科紀要 52, 135-146 .

水木楊 (2006)「未来史の現場 (最終回) 教育改革で独歩する品川区の「小中一貫制」」フォーサイト 17 (7)(通号 196), 60-62 .

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室 (2006)「中高一貫・小中一貫教育について (特集 一貫校からの報告)」日本教育 (352), 6 ~ 9 .

矢藤真二郎, 神重修治, 下野素文 他 (2006)「小中一貫におけるネット型ボール運動の指導カリキュラム開発-- ソフトバレーボールの発達段階における指導方法 (2)」学部・附属学校共同研究紀要 (広島大学学部・附属学校共同研究機構)(35), 47-56 .

矢ノ浦勝之 (2006)「検証レポート 小中一貫校「宮崎県日向市立平岩小中学校」の半年から「小中連携」の課題と克服法を探る 連携教育とは、各教員が互いの指導を見合い、自分自身の指導を見直し、個々の教員の資質を高める良い契機になる (特集 1 小中連携-- ここが難しい! こう乗り越える!)」総合教育技術 61 (10), 22 ~ 25 .

山本玲子 (2006)「Motivationに焦点を当てた中等部英語教育のケーススタディ: 小中一貫教育における小学校高学年に対する実践報告」教育実践研究紀要 (京都教育大学附属教育実践総合センター) (通号 54), 81-89 .

吉村潔 (2006)「小中一貫教育の取り組み-- 品川区 (特集 岐路に立つ学校運営)」月刊自治研 (自治研中央推進委員会) 48 (通号 560), 60-65 .

和氣正典, 菅谷正美 (2006)「インタビュー 小中一貫教育の進め方 (特集1 品川区の教育-- 小中一貫教育と施設整備の方向性を探る)」スクールアムニティ 21 (5)(通号 242), 43-45 .

<2007年 ~ >

大阪府教育委員会 (2007)「実践研究 大阪府における小中一貫性のある教育の推進 (特集 学校間で連携した教育活動の推進)」中等教育資料 56(2) (通号 849), 22 ~ 27

太田光俊, 鈴木靖弘, 櫻井英喜 他 (2007)「幼小中一貫教育の実践とその推進上の成果と課題-- 静岡県周智郡森町立天方小学校の実践報告から」静岡大学教育実践総合センター紀要 (13), 355 ~

369 .

清水克彦 (2007)「インタビュー 「学び」をスムーズに移行させるカリキュラム改革-- 品川区小中一貫教育における算数・数学科の取り組み 清水克彦 (特集 「6・3・3」制は今の時代に適合しているのか)」BERD (7), 22 ~ 27

中野勇 (2007)「わたしの学校経営 小中一貫教育の出発」内外教育 (5724), 28 .

2) ミドルリーダー養成に関わる研究の様子については、小柳和喜雄「教師教育におけるミドルリーダー養成に関する研究ノート -メンターリングを中心に」(2006.3) 奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要第15号、pp.201-209、参照。

3) 研究主任の役割や管理職の役割などについては、木岡一明編(2003)『教職員の職能発達と組織の開発』教育開発研究所、などに整理されている。そして、研究主任からみた小中一貫の取り組みにおける学校組織の変容については、天笠茂 監修・広島県呉市立五番町小学校・広島県呉市立二河小学校・広島県呉市立二河中学校 編著(2005)『公立小中で創る一貫教育 4・3・2のカリキュラムが拓く新しい学び』ぎょうせい、に記されている。また、学校研究の進め方については、木原俊行(2006)『教師が磨き合う「学校研究」授業力量の向上をめざして』ぎょうせい、に詳しい。しかし、小中一貫・連携の条件化におけるこの関係の研究は極めて少ない状況である。

謝 辞

本研究は、科学研究費 基盤研究C (一般)「異校園連携研究におけるミドルリーダーの役割の明確化及び情報共有支援システムの開発」, 課題番号(19500801)の支援を受けている。